

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 固定資産（平成19年3月31日以前取得） 旧定額法による減価償却を行っている。
- ・ 固定資産（平成19年4月1日以降取得） 定額法による減価償却を行っている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金

次年度の夏期賞与支払い予定額のうち、本年度に帰属する金額を見積もり、計上している。

## 3 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
  - イ 播磨保育園拠点区分（社会福祉事業）
  - ウ バレット保育園拠点区分（社会福祉事業）
  - エ みらい保育園拠点区分（社会福祉事業）

## 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	439,697,139	0	20,358,028	419,339,111
合計	439,697,139	0	20,358,028	419,339,111

## 7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	382,366,992 円
計	382,366,992 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	34,241,000 円
計	34,241,000 円

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	565,675,389	146,336,278	419,339,111
構築物	39,025,160	16,588,000	22,437,160
機械及び装置	27,021,973	6,462,950	20,559,023
器具及び備品	50,141,589	30,859,623	19,281,966
合計	681,864,111	200,246,851	481,617,260

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表上、流動資産・前払費用について

当該科目計上額のうちの一部金額が、社会福祉法人会計基準第13条中の括弧書きで記載のある固定資産から振り返られた流動資産にあたり、支払資金残高の計算における流動資産の控除項目である。

	流動資産	流動負債	備考
表示額	140,707,413	42,735,762	
控除額	△ 5,591,622		前払費用（非資金）
		△ 2,940,000	1年以内返済予定設備資金借入金
		△ 5,160,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金
		△ 750,000	1年以内返済予定役員等長期借入金
		△ 18,060,000	賞与引当金
支払資金対象額	135,115,791	15,825,762	
差引金額（支払資金残高）		119,290,029	

以 上

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 固定資産（平成19年3月31日以前取得） 旧定額法による減価償却を行っている。
- ・ 固定資産（平成19年4月1日以降取得） 定額法による減価償却を行っている。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

該当なし

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分についての作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7 担保に供している資産

該当なし

## 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11 重要な後発事象

該当なし

## 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

## 計算書類に対する注記（播磨保育園拠点区分用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 固定資産（平成19年3月31日以前取得） 旧定額法による減価償却を行っている。
- ・ 固定資産（平成19年4月1日以降取得） 定額法による減価償却を行っている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金

次年度の夏期賞与支払い予定額のうち、本年度に帰属する金額を見積もり、計上している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 播磨保育園拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	165,660,356		7,608,785	158,051,571
合計	165,660,356	0	7,608,785	158,051,571

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	158,051,571 円
計	158,051,571 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 （1年以内返済予定額を含む）	14,904,000 円
計	14,904,000 円

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	256,292,500	98,240,929	158,051,571
構築物	3,742,453	3,403,473	338,980
器具及び備品	25,035,352	18,469,263	6,566,089
合計	285,070,305	120,113,665	164,956,640

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表上、流動資産・前払費用について

当該科目計上額のうちの全額が、社会福祉法人会計基準第13条中の括弧書きで記載のある固定資産から振り返られた流動資産にあたり、支払資金残高の計算における流動資産の控除項目である。

	流動資産	流動負債	備考
表示額	84,393,514	22,139,489	
控除額	△ 96,112		前払費用（非資金）
		△ 2,208,000	1年以内返済予定設備資金借入金
			1年以内返済予定長期運営資金借入金
		△ 10,690,000	賞与引当金
支払資金対象額	84,297,402	9,241,489	
差引金額（支払資金残高）		75,055,913	

以上

## 計算書類に対する注記（パレット保育園拠点区分用）

## 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 固定資産（平成19年3月31日以前取得） 旧定額法による減価償却を行っている。
  - ・ 固定資産（平成19年4月1日以降取得） 定額法による減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・ 賞与引当金  
次年度の夏期賞与支払い予定額のうち、本年度に帰属する金額を見積もり、計上している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) パレット保育園拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）は省略している  
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	38,601,751	0	1,629,632	36,972,119
合計	38,601,751	0	1,629,632	36,972,119

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7 担保に供している資産

該当なし

## 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	44,305,463	7,333,344	36,972,119
構築物	5,479,263	2,303,967	3,175,296
機械及び装置	12,553,279	3,332,893	9,220,386
器具及び備品	2,396,650	1,857,147	539,503
合計	64,734,655	14,827,351	49,907,304

## 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11 重要な後発事象

該当なし

## 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（みらい保育園拠点区分用）

## 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 固定資産（平成19年3月31日以前取得） 旧定額法による減価償却を行っている。
  - ・ 固定資産（平成19年4月1日以降取得） 定額法による減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・ 賞与引当金
- 次年度の夏期賞与支払い予定額のうち、本年度に帰属する金額を見積もり、計上している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- 全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分においての作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) みらい保育園拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）は省略している
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	235,435,032	0	11,119,611	224,315,421
合計	235,435,032	0	11,119,611	224,315,421

## 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	224,315,421 円
計	224,315,421 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 （1年以内返済予定額を含む）	19,337,000 円
計	19,337,000 円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	265,077,426	40,762,005	224,315,421
構築物	29,803,444	10,880,560	18,922,884
機械及び装置	14,468,694	3,130,057	11,338,637
器具及び備品	22,709,587	10,533,213	12,176,374
合計	332,059,151	65,305,835	266,753,316

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表上、流動資産・前払費用について

当該科目計上額のうち的全額が、社会福祉法人会計基準第13条中の括弧書きで記載のある固定資産から振り返られた流動資産にあたり、支払資金残高の計算における流動資産の控除項目である。

	流動資産	流動負債	備考
表示額	33,984,266	16,221,625	
控除額	△ 5,495,510		前払費用（非資金）
		△ 732,000	1年以内返済予定設備資金借入金
		△ 5,160,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金
		△ 750,000	1年以内返済予定役員等長期借入金
		△ 5,560,000	賞与引当金
支払資金対象額	28,488,756	4,019,625	
差引金額（支払資金残高）		24,469,131	

以上